

財団法人国際高等研究所
2001年度(平成13年度)
事業計画

21世紀を迎え、国際高等研究所は新所長を中心とした新たな研究事業運営体制を整える。

新体制のもと2001年度は、本研究所の設立理念を踏まえ、従来からの研究所運営及び研究事業の継続性を考慮しつつ、新たな展開にも柔軟に対応するよう努める。

これらの基本的な方針に基づき、学術研究機能のさらなる高度化を図り、国際交流事業の推進等をはじめ「学者村」の運営などの研究事業を中心とした諸事業の一層の活性化を図る。

また、このような活動を通じて、関西文化学術研究都市における中核的機構としての役割を果たすことを目指す。

2001年度の主な事業計画は、以下のとおりである。

1. 総括

[1] 研究事業の積極的な推進

自主財源(基本財産運用益・運用財産)をはじめ、文部科学省「科学研究費補助金特定奨励費」、日本学術振興会「未来開拓学術研究推進事業」、科学技術振興事業団「戦略的基礎研究推進事業」等の公的資金を活用し、課題研究(A)、課題研究(B)、特別研究、共同研究、受託研究等の研究事業の積極的な推進を図る。

[2] 「学者村」の活性化 - 研究者の招へい、若手研究者の育成 -

本研究所の恵まれた研究環境を活かし、研究活動の活性化を図るため、国内外の卓越した研究者を対象とした「招へい学者(IIAS Fellow)」事業をより充実するとともに、各分野で中核として研究を推進している中堅の研究者を「招へい研究者(IIAS Researcher)」として招へいする。

また、優秀な若手研究者の研究を奨励するために設けた「特別研究員」制度、及び「研究員」制度を活用し、若手研究者の育成を図る。

[3] 情報生物学適塾 - 集中トレーニング・コース -

学術分野において、世界的に競合する新しい分野「情報生物学」を開拓する人材の育成を早急に図り、学術的・社会的要請に応えることを目途として、2000年度の新規事業として「適塾」の精神にのっとり情報生物学集中トレーニングコースを開設した。

初年度の成果を踏まえ、2001年度においてもさらに充実したカリキュラムを準備して実施することを計画する。

事業の実施に当たっては文部科学省、科学技術振興事業団、関西経済連合会、バイオインフォマティクス学会及び文部科学省科学研究費補助金特定領域研究C「ゲノム」の協力を得て行う。

[4] 国際交流事業への取り組み

海外の研究機関との具体的な連携・協力を進めるための諸課題の検討を進める。特にアジア地域にある高等研究所としての位置付けを念頭に置き、国際交流事業の具体化を推進する。

[5] 研究成果の取りまとめ及び公表

2000年度に終了する研究事業及びそれ以前に終了した一部の研究事業については、その研究成果を2001年度内に取りまとめるとともに、インターネット出版を含む学術出版やホームページの充実を図り、また研究成果を一般に公開する講演会の開催等、研究成果の公表に努める。

[6] 研究環境の整備及び情報発信機能の充実

本研究所の情報基盤の整備・拡充を図り、高度情報化に向けた取り組みを推進する。情報メディアを活用して研究活動及び研究成果の公表を行うとともに、学術出版や広報活動等についても積極的な展開を図る。

[7] 研究資金の充実

公的資金の導入を積極的に図るとともに、運用財産の一部を研究資金として活用する。また、研究助成団体、企業等の支援及び協力を得て研究資金の確保に努める。

2. 研究事業の推進

[1] 課題研究 (A)

課題研究 (A) は、中・長期を展望した研究テーマについて、概ね3年程度の研究期間を設けて計画的に推進する課題探索型の基礎研究である。

2001年度における課題研究 (A) は、2000年度の課題研究 (A) からの継続研究である4件の研究事業と、2000年度の課題研究 (B) の成果を踏まえ、課題研究 (A) に移行する2件の研究事業の計6件を推進する。

(1) 「臨床哲学の可能性 - 生命環境の諸問題を軸として - 」

(1999年度開始、2001年度終了予定)

「臨床哲学 (clinical philosophy) 」とは、聞き慣れない名称であるが、現実社会の具体的な場面で生じているさまざまな問題を「治療」という観点から、しかも「医者」ではなく、むしろ「患者」の立場に立って考えていこうとする哲学的活動を指している。

これまでの哲学が、アカデミズムの内部で抽象的な「一般的原理」の探究を目指してきたのに対し、臨床哲学はあくまでも具体的な「個別事例」から出発することによって既成の原理を揺さぶり、新たな概念や思考のスタイルを紡ぎ出すことを試みる。

取り組むべき問題は多岐にわたるが、来年度の課題研究では特に「生命環境」をめぐる諸問題に焦点を絞りたい。具体的には、遺伝子操作、介護と看護、生殖技術、環境倫理、ジェンダー、ボランティア活動などの問題である。それらの検討を通じて臨床哲学の方法論を確立し、さらに「臨床の知」と呼べるものの構築を目指すことが当面の目標となる。

研究を進めるに当たっては、哲学者や倫理学者のみならず生命科学を中心とした自然科

学者や社会学者の協力を得たい。また、社会の現場で困難な問題に取り組む現場方々から直接に話を聞くことも本研究の重要な柱となる。

なお、2001年度は最終年度としての集大成を図るべく、研究成果の取りまとめを視野に入れた研究活動を進める。おおまかな目標としては、これまで2年間にわたる基礎作業をベースに、「臨床哲学」を伝統的な哲学や倫理学とは異なる理念と方法論をもった新たな学問分野として定着させることが挙げられる。さらに年度の後半には「国際シンポジウム」を開催し、将来の外国人研究者との共同研究の可能性を探ることも計画する。

研究代表者：野家 啓一 東北大学文学部教授
国際高等研究所企画委員
専門：哲学・科学哲学

(2) 「物質研究における多角的協力の構築」

(1999年度開始、2001年度終了予定)

現在、物質科学とその関連諸分野では多くのプロジェクトが進行しているが、それぞれ当初の目的に応じた人員構成になっていて、新しい発展を目指すときに他グループとの協力の手がかりが少ない場合がある。この欠点を補うために本課題研究としては既存のプロジェクトを横断する企画をたて、異分野を繋ぐ新しい協力関係を作り、次の新しい発展の出発点を構築することを目的とする。

1999年度以来、下記の4つの企画を実施しているが、2001年度は新しい展開を目指すと同時に最終年度としての集大成を図るべく、研究成果の取りまとめを視野に入れた研究活動を進める。

- 企画1) 目標：工学と物質科学の新しい接点の模索
主題：物質科学の発展に基づく光・電子システムインテグレーション
- 企画2) 目標：計算科学を通じての化学と物理の融合
主題：触媒作用の原子プロセス等
- 企画3) 目標：物質開発と理論物理の協力
主題：遷移金属酸化物等の強相関電子系の相変化
- 企画4) 目標：物質開発に関わる数理の建設
主題：合金系の原子配列の基礎数理

研究代表者：金森順次郎 大阪大学名誉教授
国際高等研究所特別委員
専門：物性物理学

(3) 「高度情報化社会の未来学」

(2000年度新規、2001年度終了予定)

本課題研究は、地球的規模における社会、産業、学術、文化、研究の現在の動向を把握し、中・長期的、未来学的視点から、人類、環境、生態系、産業技術、学問研究のあり方を見出すことを目標とする。

そのための準備としてフォーラムを開催し、各界のオピニオンリーダーを2度にわたって集め、上記課題の追求とその解明、そして近未来のブリッジオーバーの方策についての

動機づけの討議を行った。フォーラムにおいては、まず、この題目の背景を明らかにし、いくつかの方向、それぞれのマイルストーンのキーワードが確認された。

人類が学問、道具、技術を発展させてきた工業社会の中で、コミュニケーションのための言語や文字の発明は特筆される項目であるが、それと同等或いはそれを越えるものにコンピュータとネットワークとがある。工業社会を地球自然圏の上の人間の活動圏とするならば、それに追加され、オーバーラップしたネットワーク環境の中での情報の位置づけは、自然環境の中での水や空気にも対比できるであろう。

科学技術を駆使して人類が地球自然環境に重大な影響を及ぼすに至った工業社会においては、人類を育む自然環境とその中で営む産業活動・人間活動をどのように調和させるかが最重要課題であった。次に訪れる高度情報化社会では、2つのことが最重要課題となるであろう。一つはサイバー空間の基盤となる情報技術であり、他の一つは好むと好まざるに拘わらず、不可避的な人間・キカイ共存系（インフォスフェア）での新しい人間の組織、制度、秩序の構築である。

高度情報化社会においては、国家、法律、通貨、慣習、生活などのいずれにおいても、全く未踏の新天地が始まるであろう。空間・時間ともに拡大・縮小の両方向をもつカオスからの出発の中で、われわれは人間の組織・集団および個人としてのあり方、生き方を一歩・一歩方向を間違わずに確実に進めていかなければならない。「どうなるのか」、「どうするのか」の未来学を、走りながら、学問、教育、実践、そして行政・産業・文化・福祉社会の構築に結びつけていかなければならない。

このように、フォーラムにおいては、大きな研究対象、内容などの集約を行い研究すべき問題をいくつか選択、顕在化させた。そこで本課題研究では、下記の分科研究会を組織してそれぞれの分野に関する研究を行うと共に、全体会議を持って、包括・効率的に研究を推進し、適切なタイミングで世に問うべきメッセージを広く社会に発信することを目標とする。

- 1) 情報技術分科会
- 2) ボーダレス社会分科会
- 3) 人間倫理・教育分科会
- 4) 規範ルール分科会

なお、2001年度は最終年度としての集大成を図るべく、研究成果の取りまとめを視野に入れた研究活動を進める。

研究代表者 坂井 利之 京都大学名誉教授
国際高等研究所特別委員
専門：情報工学

(4) 「種属維持と個体維持のあつれきと提携」

(2000年度開始、2002年度終了予定)

本課題研究の目的は、種族維持と個体維持という、生物にとってはどちらも欠くことのできない営みの全体像を、生殖細胞と体細胞の関わりに重点を置き、進化をも視野に入れてダイナミックに浮き彫りにすることである。

まず、生殖細胞の形成、移動、成熟、性決定、など生殖細胞の細胞学的、遺伝学的特質

についての理解の現状を明確に把握する。さらに生殖細胞が個体の中で体細胞に対してどのように振る舞うか、また反対に体細胞は（あるいは個体全体としては）生殖細胞をどのように扱うか、また両者はどのような仕組みで協調、提携するのか、またその仕組みは進化の過程でどのようにしてできてきたのか、などにも議論を進める。

一方、無性生殖を行う動物及び植物の有性生殖について初年度に行った議論の結果として浮上した問題点、すなわち体細胞と生殖細胞とを基本的に異なるものとするよりは、両者の共通点を考慮する方が生殖細胞をより深く理解するのに有効ではないかという考えについても議論する。また、高度に分化した哺乳類においては、有性生殖を維持するためには、個体にとって時に有害な胎生の問題を克服せねばならない。さらに、多くの動物が自らの生存だけを考慮するならば、殆ど何の利点も無い性行動を行うことなど、生殖活動が個体におよぼす影響についても考察する予定である。

2000年度は生殖に関する理解の現状をについての共通認識を得ることが主要な目的とであった。この議論の中から、細胞の生殖細胞や体細胞への運命決定の仕方は多様に見えるが本当に多様なのか、共通点はあるのかをさらに厳密に理解する必要性が明らかにされた。

そこで2001年度においては、生殖細胞形成の様式について、できるだけ多様な生物群についてどこまで明らかにされているかを探ることから出発する。

研究代表者：岡田 益吉 筑波大学名誉教授
国際高等研究所企画委員
専門：発生生物学

(5) 「『一つの世界』の成立とその条件 - 鎖国時代の日本とヨーロッパ - 」

(2001年度新規、2003年度終了予定)

17世紀から19世紀半ばまで続いた江戸時代の間、日本は公式的には鎖国体制を固守していたが、決して外部の世界から孤立していたわけではなく、オランダ、中国、朝鮮、ロシアとの接触を介して、国内では、多様な水準の外国認識が形成されていた。この間に、ヨーロッパ人（特に知識人）の側も、自分たちとは異質の文化と慣習をもつ日本人に対して、強い関心と好奇心をもち続けていた。

この鎖国時代の日本とオランダ、及びヨーロッパとの関係は、しかしながら、ただ単に現実の物的・人的交流の水準においてばかりではなく、むしろ日本人、ヨーロッパ人の想像、あるいは幻想の内部でもごも形成されていた相手方イメージの網目の交錯として存在していた。

本課題研究の狙いは、日本、ヨーロッパそれぞれの幻想的イメージの交錯の実態、こうした幻想を生み出すにいたった両者の認知的枠組みのあり方、双方の異なる枠組みが衝突した際に起こる葛藤の実状、この葛藤を通して現れてくる世界は一つであるという両者共通の認識、などを究明することにある。

なお、その当時日本とほぼ同じ状況下にあった中国、朝鮮対ヨーロッパの関係についても、同じ視点から考察を加え、問題をより明確にすることを試みたい。

研究代表者：中川 久定 京都大学名誉教授
国際高等研究所特別委員
専門：フランス文学

(6) 「多様性の起源と維持のメカニズム - 多様性の新しい理解を目指して - 」

(2001年度新規、2003年度終了予定)

様々な複雑系に現れる多様性や複雑性は既存の物理概念と理論では扱うことができない新たな科学のテーマである。本研究は、新たなパラダイムの探求として、多様性や複雑性を法則として捉える科学の新領域を開拓しようとするものである。

生物や生態系あるいは地球・惑星系や宇宙は、多数の要素によって構成された莫大な内部自由度をもつ系であり、外的条件(環境)の微小な変化に応じて、さまざまな特徴を表す。また、このような系は、スケールの階層や視座の選択に依存した多様な表象をもつ。持続可能なシステムでは、このような多様性によって、ダイナミックな意味でのロバストネスが担保されているといえる場合が多い。本課題研究では、これらの複雑系の進化を、「多様性」が生み出され維持されるダイナミックなプロセスとして捉え、そのメカニズムを説明する新たなパラダイムの確立をめざす。

この研究テーマは、非線形力学と統計・熱力学との中間に位置し、ミクロな視点とマクロな視点の両方を関係付ける必要がある。そこで、双方の専門家が協力し合って、新しい理論の構築を目指す。また、具体的な事例に基づく現象論を重視し、数理科学、物理学、惑星・宇宙・天文学、医学などにわたる多彩な研究分野の専門家によって組織した研究グループを作る。

研究代表者：吉田 善章 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

国際高等研究所特別委員

専門：プラズマ物理学、数理科学

[2] 課題研究(B)

課題研究(B)は、中・長期を展望した課題について、研究項目、研究方法、研究組織等の検討をとおして課題研究(A)への移行を図る研究及び特定の研究テーマについて行う短期的な研究または学術フォーラムの開催を計画する。

2001年度の課題研究(B)は、2000年度に実施した当該事業の中から研究期間を延長する継続課題と、新規採用課題の事業化を図る。さらに、年度途中で新規提案受け入れの可能性を考慮し、当該事業の趣旨を活かした柔軟な対応を図る。

課題研究(A)への移行準備のための研究及び短期的研究の事業計画として採択した課題は、下記の5件である。

(1) 「量子情報論の展開」

数理科学の分野において、統一かつ総合的な方法論が、過去の蓄積を有効に活かしつつ理論・応用の両面で画期的に進歩すると期待される舞台の一つに「量子の世界の数理」がある。

本研究はその典型ともいえるべき「量子情報論の数学的側面からの構築」の研究を、我が国で創始されたホワイトノイズ解析の手法を応用して理論的に推進する。

研究代表者：飛田武幸 学術参与

(2) 「法概念の比較文化論」

現在我が国は、秩序形成の根本的な枠組みの再編成を図る大きな転換期を迎え、構造改

革や教育・司法などの制度改革を目指しているが、そこに共通する目標は、権利意識と自己責任を伴った企業人や社会人の育成である。

法社会学や比較法学の分野において、日本人の権利意識の希薄さが「甘えの構造」とも関連付けられ比較文化の問題として取り上げられたかつての議論は、法的紛争解決の諸形態を個別かつ具体的に明らかにすることに向かっている。

「法観念」を取り上げる本研究は、この現代法実務の現状分析に主眼をおいた「法意識」論を包摂する形で、比較文化の観点から「法観念」の文化的種差が現代法の分野にどのように現われているかを究明する。

研究代表者：上山安敏企画委員

(3) 「思考の脳内メカニズムに関する総合的検討」

思考とは、ある課題の解決や一連の事象の理解という一定の目的に向けて、それに適合した概念やスキーマ、メンタルモデルなどを操作することにより、必要な情報を引き出す精神活動である。

最近の脳画像技術の発展を背景とする脳研究の大きな前進が期待される状況を踏まえ、本研究においては、広く思考を研究する認知科学、発達心理学、神経心理学、脳生理学、言語学、人工知能などの第一線の研究者による学際的な協力を得て、高次情報処理としての思考機能が脳内において如何に実現されるかというそのメカニズムの解明を目指す。

研究代表者：波多野誼余夫慶應義塾大学教授

(4) 「公共部門における人材の配分と育成 - 官僚制の日・独・米比較 - 」

公務員の対人口比率や対雇用労働者比率はOECD諸国の中でも日本が最も低い、公共部門にはかなり良質の人材が流入してきた国である。しかし、我が国の行政システムと官僚制は、人材面でも様々な改革を迫られているという現状がある。公共部門における人的資源の質と量は、これからの経済社会の効率と公正を規定する重要な要素となる。

本研究は、我が国における公共部門の人事システムに関する労働経済学の視点からの研究を踏まえ、公共部門における人材の配分と育成に関する課題について、比較制度分析を用いてドイツ及び米国の研究者との共同研究という形態で取り組む。

研究代表者：猪木武徳企画委員

(5) 「災害観の文明論的考察」

効率性、利便性を追求して到達した現在の都市型社会は、その裏側に災害に対する脆弱性という大きなリスクを伴っているが、それにも拘わらず、人々は将来の災害リスクに対してあまりにも寛容である。この寛容さは人類の将来にとってどういう意味を持つのか。効率性の追求と災害に強い社会に実現に向けた新たなパラダイムの構築は可能なのか。

本研究では、こうした根源的問題について文明論の立場から議論し、災害に強い安心・安全な社会システムの構築に向けて新たに取り組むべき研究課題の抽出を目的とする。

研究代表者：小堀鐸二学術参与、村上陽一郎学術参与

なお、次ぎの2課題については、課題研究(B)の本年度からの継続課題として来年度は学術フォーラムを開催し、事業の収斂を図る。

(1)「日本統治下における台湾の法文化」

研究代表者：チェン, ポール企画委員

(2)「巨視的乱雑系の力学」

研究代表者：巽友正学術参与

また、下記の課題については、研究内容の深化を図るために学術フォーラムを開催する。

(1)「日本文学における恋愛」

研究代表者：青木生子企画委員

[3] 特別研究

「特別研究」とは、事業主体との間で委託研究契約または共同研究契約を締結して推進する事業の内、特に大型の予算を組み、数年に亘る研究期間を予定する特殊性などを考慮して、特別の推進体制や研究の枠組みを設けて推進する研究事業である。

2001年度は、1998年度から開始した下記2件の研究課題について継続事業として推進する。

(1)「情報市場における近未来の法モデル」

本特別研究は、日本学術振興会「未来開拓学術研究推進事業」として認められた研究事業である。研究期間は、1998年度～2002年度(5年間)。

本研究課題の趣旨は、情報社会における情報と知的財産の創造と流通に関する著作権取引市場である「コピーマート」について、法モデルを策定することにある。

具体的な研究課題は、次の5課題である。

- 1) 情報社会の構成単位である知識ユニット論の研究、そのシステム化のためのメタデータであるコピーマートコードの策定
- 2) コピーマートモデルのハードウェア・ソフトウェアのシステム研究
- 3) 技術の近未来モデルを応用したコピーマートモデルの構築
- 4) コピーマートモデルの法的分析
- 5) コピーマートの応用研究：出版、教育、図書館、物質情報、環境保護、紛争解決、情報取引等を対象としたコピーマートモデル

これらの問題別にワーキンググループを編成し、研究集会、国際シンポジウム、外国の研究グループとの共同研究等を予定する。

研究代表者：北川 善太郎 京都大学名誉教授
国際高等研究所副所長
専門：民法学

(2)「器官形成に関わるゲノム情報の解読」

本特別研究は、科学技術振興事業団「戦略的基礎研究推進事業」として認められた研究事業である。研究期間は、1998年12月～2003年11月(5年間)。

高等動物の器官形成は、全面的にゲノムに組み込まれた遺伝情報の逐次的発現に基づいて進行するものと考えられる。初期胚状態を経て、ボディプランが実現化するのに従い、

体の各所の器官が生じるべき場所に、特性を異にする細胞集団（器官の芽）が現われ、それぞれに特異的なコミュニケーションを取りながら、殆ど自律的に自己組織化の道をたどる。

研究代表者らによって開発された、個々の器官で働いているmRNAの殆ど全ての構造分子種を網羅的に同定し、それぞれの発現量を高い精度で解析する技術システムを駆使して、器官形成における遺伝子発現のプロフィールを経時的に追い、複雑な調節系にある遺伝子発現の継起事象を遺伝子単位で記載し、器官形成における発現制御のネットワークを明らかにすることを目的とする。

研究代表者：松原 謙一 大阪大学名誉教授
国際高等研究所副所長
専門：分子生物学

[4] 共同研究

(1) 京都大学数理解析研究所との共同研究

1997年度から開始された京都大学数理解析研究所との共同研究は、1999年度を以て当初予定した3年間の共同研究期間を終了したが、2000年度からはこれまでの実績を踏まえて引き続き共同研究を実施している。

2001年度及びそれ以降においては、2000年度において課題研究(B)の副課題として推進した「非線形現象の数理と量子解析」の内容を共同研究の対象課題とするべく、京都大学数理解析研究所との協議を踏まえて、事業化を図る。

研究代表者：鈴木 増雄 東京大学名誉教授
専門：数学

(2) 奈良女子大学との共同研究

2000年度において、奈良女子大学との間で「歴史的概念としての「日本」の形成と変容 - 意識としての古代の時間・空間およびその場におけるイデオロギーと儀礼との相関関係を軸として - 」をテーマとする新規の共同研究を開始した。研究期間は、2000年度～2002年度（3年間）。

研究代表者：広瀬 和雄 奈良女子大学大学院人間文化研究科教授
専門：考古学

[5] 受託研究

(1) 宇宙開発事業団からの受託研究

米国・ロシア・欧州・カナダと日本による国際共同事業として、地球周回軌道上に国際宇宙ステーションの建設が1998年11月に開始され、21世紀初頭にはその全容が現れる。我が国においては宇宙開発事業団が宇宙ステーション取り付け型日本実験モジュール(JEM：通称「きぼう」)を開発し打ち上げる計画であり、本格的な宇宙時代を迎える。

このような背景を踏まえ、自然科学や医学、工学以外の分野でのより広い観点から中長期的視点に立った宇宙ステーションの活用方策を検討するため、国民に理解され易く、共感が得られる人文社会学的視点での利用の可能性ならびに今後の人文社会学的利用が目指すべき方向と課題を明らかにすることを目的として、1996年度以降において同事業団

から調査研究として受託している。

このような我が国の取り組みについては、今後ますます国際的な舞台で注目を集めることが予想されるため、2001年度においても継続して「宇宙ステーション等の人文・社会的利用に係わる調査研究」をテーマとする受託研究を予定する。

なお、宇宙開発事業団との協議を踏まえ、共同研究として実施することの可能性を併せて検討する。

[6] 学術フォーラム・その他の研究集会

必要に応じて、単発の学術フォーラムや研究集会を企画開催する。

3. 情報生物学適塾 - 集中トレーニング・コース -

ヒトゲノム計画の急速な進展に伴い、21世紀初頭には生命科学者は大量の情報を扱う状況が加速し拡大することが見込まれる。この大量情報はゲノムの構造解析やゲノムの機能の解析に留まらず、タンパク質の諸情報、データベースの作成や活用、医学・薬学などの各種生物学情報データベースとのリンク、データの評価・比較研究、データマイニングなど、極めて多量の情報群からなるが、これまでそれらをまとめたものとして取扱う機会は限られていた。

一方、我が国ではミレニアムプロジェクトの実施以来、バイオインフォマティクスのできる人材が強く求められているが、需要に応じられていないのが現状である。さらに将来を見据えると、生物学と情報科学の両方を体得し、新しい分野「情報生物学」を開拓する人材の育成を早急に行わなければならない状況にあるが、現在のところそのような教育システムは存在しない。

このような状況に鑑み、2000年度の新規事業として「適塾」の精神にのっとり情報生物学集中トレーニングコースを開設し、人材の育成を早急に行うこととしたものである。

初年度の成果を踏まえ、2001年度においてもさらに充実したカリキュラムを準備して実施することを計画する。事業の実施に当たっては、文部科学省、科学技術振興事業団、関西経済連合会、バイオインフォマティクス学会及び文部科学省科学研究費補助金特定領域研究C「ゲノム」の協力を得て行う。

受講対象者は、大学の学部・大学院に在籍する学生、又は大学・研究所等の研究機関に所属する若手研究者（大学の助手相当まで）とし、高度な講義及び実習を理解できる者10名程度を定員とする予定である。

4. 卓越した研究者の招へい

（招へい学者「IIAS Fellow」及び招へい研究者「IIAS Researcher」制度）

優れた研究環境を醸成するため、本研究所の研究施設を活かし、研究活動の活性化を図るため、国内外の卓越した研究者を「招へい学者（IIAS Fellow）」として招へいする本制度を活用し、2001年度においても10名程度の内外の学者の招へい事業を予定する。

招へい学者は、原則として通算60日程度本研究所に滞在し、研究会やシンポジウムの開催など自らの研究を推進するとともに、国内外の研究者との研究交流を通じて、本研究所の研究活動の推進を図る。また、滞在期間中またはその後のしかるべき時期に、当該招へい学者を講師として一般市民を対象とする公開講演会を開催する。

5. 若手研究者への研究助成（「特別研究員」及び「研究員」制度）

優秀な若手研究者の研究を奨励するために研究奨励金を支給する「特別研究員」制度、及び特別研究等の研究事業に若手研究者を参加させ、研究の進展を促進するための「研究員」制度等を通して若手研究者の育成を図る。

2001年度は、特別研究員として大学院博士課程修了予定者及び在学中の2名を新規採用する予定である。

6. 情報出版事業ならびに研究成果の公表

[1] インターネット出版

本研究所の知的資源である研究成果を内外に広く発信して学術の国際的な発展に資するため、インターネット等の情報メディアを活用した情報出版事業の充実に努め、高度情報化を背景とする情報出版活動の電子化を図る試みとしてインターネット出版を推進する。

インターネット出版では、オンライン出版（利用者がインターネット上で注文してデジタル情報を受け取るシステム）とオンデマンド出版（利用者の注文に応じて書物やCD-ROM版が利用者に配送されるシステム）を提供する。

これらは、新たな著作権市場「コピーマート」を応用したビジネスモデルであり、特別研究「情報市場における近未来の法モデル」において情報社会の法的基盤となるべき法モデルの策定を目指す研究の成果を活用するものである。

[2] 研究成果の公表

2000年度以前に終了した一部の研究事業並びに2000年度において研究事業が終了する課題研究（A）及び課題研究（B）として終了した課題については、その研究成果を2001年度内に取りまとめるとともに、学術出版や研究成果を一般に公開する講演会の開催等、研究成果の公表に努める。

7. 一般公開事業

[1] 一般公開講演会

本研究所が、けいはんな学研都市の中核的な研究所として認知され、その活動内容に対する理解を得るため、またさらに学術研究に関わる最前線の話題を、広く一般社会に提供するという学術機関としての使命を果たすため、IIAS Fellow 公開講演会などの一般公開講演会を企画・開催する。

[2] 「けいはんな春の茶会と文化・学術講演会」

財団法人創設15周年を記念して1999年度に開催した「けいはんな秋の茶会と講演会」は盛況を極め、また2000年度に開催した小規模な茶会では、学研都市内の研究機関、行政機関の関係者の参加を得て好評を得た。

これらの実績を踏まえ、また文化活動の重要性に鑑み、2001年度から春の定例行事と位置付けた公開事業として、「茶会及び文化・学術講演会」を企画・開催する。

茶会では、呈茶茶道の心得のない人にも気楽に楽しんでもらえるように配慮する他、体験

コーナーやパネル展示も行い、茶道をとおして日本文化の理解を深めてもらう企画とする。
文化・学術講演会では、学者だけではなく文化人も講師に招き、科学あるいは広く文化に関する講演を依頼する。

[3] 『親子』サイエンス・スクール

サイエンス・スクールは、21世紀を担う子供達を対象に、著名な研究者との触れ合いをとおして創造性と科学への夢を導き出すことを目的として、1994年度から始めたセミナー事業である。

1997年度以降は、諸般の事情により従来の1泊2日のプログラムを変更し、日帰りの「親子」サイエンススクールとして実施している。参加対象者は、近畿圏を中心とする小学校5年生・6年生の児童とその保護者約60組120名程度である。

2001年度においても秋の定例行事と位置付け、同様の運営方針により事業化を図る予定である。

8 . 広報活動

[1] 広報誌「こうとうけん」及び「IIAS NEWS LETTER」の発行

広報誌「こうとうけん」及びニュース誌「IIAS NEWS LETTER」の一層の充実を図り、関係機関及び関係者に配布する。

[2] インターネットホームページの充実

本研究所の概要及び活動内容等を広報するために設けたインターネット上のホームページは重要な広報メディアとして定着しつつある。

また、ホームページは、研究成果の発表の場としての活用も大きく期待できることから、掲載する各種情報の一層の充実を図る。

ホームページのアドレスは、「<http://www.iias.or.jp/>」。

以上